

本調査の実施概要

1. 調査目的

LS研情報化調査は、「会員企業における IT 活用に関する調査」を目的に、新規設問と従来調査からの定点観測により、会員企業の現在並びに将来に向けての IT 活用に関する動向を調査する。今年度は従来の調査項目についても、改めて環境変化に即した見直しを行った。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、外部データ等による分析、考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマ「IT 投資最適化の取り組み」の状況

情報システム部門の組織形態として、戦略、企画機能は本社に集約し、開発、運用機能については外部化するという機能最適配置化が進んでいるのが近頃のトレンドである。この IT 戦略機能としての第一歩として IT 投資最適化の取り組みが挙げられる。

IT 投資の最適化を図るためには、IT 投資額（費用）を把握し、その投資によって得られた効果と投資額を比べる必要があるが、IT 投資費用を可視化するという取り組みは、ほぼ定着していると考えられる。ただし、IT 投資プロジェクト全体を把握し、優先順位付けをすることや、運用後に効果達成状況の評価を行う企業は少ない。ほとんどの企業では、個別プロジェクト単位に、投資計画時に IT 投資妥当性評価を行っている。

IT コスト削減効果、業務コスト削減効果を中心に、投資計画時個別プロジェクト単位の投資妥当性評価を行うのが現段階での IT 投資評価活動の標準的な形態だが、IT 投資を意図的にマネジメントすることにより、コスト削減目標に対して、一定の効果が得られるということは間違いないようである。今後は収益向上や事業の成長戦略への貢献など経営に直結する IT 投資効果を説明することがより重要になるであろう。

3. 調査項目

主な調査項目は以下のとおりである。

一般会員向け質問

I. 情報システム部門の組織形態と取り組み、課題

1. 情報システム部門の組織形態と組織形態に関わる課題

- (1) 情報システム部門における組織形態（現状、今後）
- (2) 情報システム部門で、現状の組織形態において発生している課題

2. 情報システム部門の役割

- (1) 情報システム部門のこの 3 年間の役割の変化
- (2) 情報システム部門の役割・機能について ①重要度 ②達成
- (3) 情報システム部門が説明責任を負っている項目

3. 情報システム部門における課題

4. 人材育成の取り組みについて

- (1) 人材スキルについて ①重要度 ②習熟度 ③実施教育
- (2) 人材育成の取り組みにおけるキャリアフレームの活用状況

II. 情報システム部門の IT 投資状況

1. IT 投資状況
2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況 ①課題重要性 ②対応状況
3. 情報システム部門からみた業務課題の所在 ①課題重要性 ②対応状況
4. 情報システムサービスそのものに関する課題 ①課題重要性 ②対応状況

III. ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性

1. 各 ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性について ①関心度 ②適用可能性
2. 仮想化への取組み状況
 - (1) 仮想化技術の適用状況
 - (2) 仮想化技術導入における対象サーバの分野、及び導入レベル
 - (3) 仮想化技術導入の目的、及び効果 ①重要度 ②効果

トピックステーマ

IV. IT 投資最適化の取組みについて

1. IT 投資評価について
 - (1) 全社の IT 投資額(コスト)の把握方法
 - (2) IT 投資の妥当性評価のために実施していること
 - (3) IT 投資評価の実施状況
 - (4) IT 投資評価指標対象
2. IT 投資マネジメントの効果について
 - (1) IT コスト削減の達成状況
 - (2) IT コスト削減施策について ①実施状況 ②効果
 - (3) IT を活用した施策による業務コスト削減の達成状況
 - (4) IT を活用したコスト削減施策について ①実施状況 ②効果
3. コスト削減の取組みにおける SaaS、クラウドの利用について
 - (1) SaaS 利用のコスト削減における目的について ①重要度 ②効果
 - (2) クラウド利用のコスト削減における目的について ③重要度 ④効果
4. 今後の投資分野の決定基準
 - (1) IT コストの削減により生まれた予算の用途
 - (2) 今後の投資分野を決定する際の基準

独立系情報サービス会社

I ICT ソリューションへの取組み状況

1. 独立系情報サービス会社の各 ICT ソリューションへの取組み状況
 - (1) 独立系情報サービス会社の ICT ソリューションへの取組み状況
2. 独立系情報サービス会社のサーバ仮想化技術の適用状況
 - (1) 独立系情報サービス会社のサーバ仮想化実績
 - (2) 独立系情報サービス会社のサーバ種類別仮想化実績
 - (3) 独立系情報サービス会社のサーバ仮想化の目的

(4)独立系情報サービス会社のサーバ仮想化の効果

3. 独立系情報サービス会社のSaaS、クラウドサービス提供状況

- (1)独立系情報サービス会社のSaaS、クラウドサービスの提供実績
- (2)独立系情報サービス会社が認識するSaaSサービス適用の目的
- (3)独立系情報サービス会社が認識するSaaSサービス適用の効果
- (4)独立系情報サービス会社が認識するクラウドサービス適用の目的
- (5)独立系情報サービス会社が認識するクラウドサービス適用効果

4. 調査方法

郵送方法(郵送した調査用紙に回答し返信してもらう方法)およびWeb回答方法(ホームページ上に掲載した調査用のページに回答してもらう方法)

5. 実施期間

2010年7月1日(送付開始)～2010年8月24日(回収終了)

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の数字は四捨五入としたため、内訳の合計が100%にならない場合もある。

7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答会員数は158会員(回収率70.9%)である。

回答会員における団体概況については、以下のとおりである。

(1)会員企業の業種別内訳

業 種		回 答 会 員
一 般 会 員	装置・化学工業	18.4% (29 会員)
	組立・その他製造	20.3% (32 会員)
	流通(商業、食品など)	13.9% (22 会員)
	金融(銀行、保険、信販など)	10.8% (17 会員)
	公共(電力、報道、大学など)	9.5% (15 会員)
	その他	1.9% (3 会員)
	小 計	74.7% (118 会員)
	親会社	47.5% (75 会員)
	情報子会社	27.2% (43 会員)
独立系情報サービス会員		25.3% (40 会員)
合 計		100.0% (158 会員)

注)「一般会員」は、自社内で情報処理部門を保持する会員(「親会社」)、及び親会社やグループ企業に対して情報サービスを行う会員(「情報子会社」)。
 なお、一般会員の業種は親会社の業種により分類。
 「独立系情報サービス会員」は、社外に対して情報サービスを行う会員。